

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,542,726			3,708,187	実質収支比率			9.0
市町村名	鮫川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	196,953	219,200	標準財政規模	1,967,331	2,030,756	(88.7)	(89.9)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,374	71,365						
					近畿	×	実質収支	176,579	147,835						
					中部	×	単年度収支	28,744	20,214						
人口	27年国調(人)	3,577	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	185,154	112,905	健全化判断比率					
	22年国調(人)	3,989			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-10.3			低開発	×	積立金取崩し額	239,000	262,200	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	3,392	第1次	27年国調	404	22年国調	385	指数表選定	○	実質単年度収支	-25,102	-129,081	実質公債費比率	6.3	6.1
	うち日本人(人)	3,378		21.5	20.8										
	30.01.01(人)	3,518	第2次	750	755										
	うち日本人(人)	3,505		39.8	40.8										
	増減率(%)	-3.6	第3次	729	712										
	うち日本人(%)	-3.6		38.7	38.4										
面積(km ²)	131.34														
人口密度(人/km ²)	27														
世帯数(世帯)	1,064														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,895,923	3,054,410				
	市区町村長	1	5,280	一般職員		61	188,124	3,084	うち公的資金	2,769,158	2,905,105				
	副市区町村長	1	4,810	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	368	10,095				
	教育長	1	4,550	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,340	教育公務員		4	11,308	2,827	土地開発基金現在高	17,947	17,945				
	議会副議長	1	1,760	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	564,136	617,982				
	議会議員	8	1,610	合計		65	199,432	3,068	減債基金	52,590	52,585				
					ラスパイレズ指数			100.4	その他特定目的基金	1,376,756	1,323,665				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	簡易水道事業特別会計		(11)	白河地方広域市町村圏整備組合	(20)	白河地方土地開発公社		(※3)	
(2)	村営バス事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	集落排水事業特別会計		(12)	東白衛生組合					
(3)	交流施設特別会計	(7)	介護保険特別会計						(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)					
(4)	学校給食センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計						(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)					
									(15)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)					
									(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
									(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)					
									(18)	福島県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)					
									(19)	福島県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	284,030	8.0	284,018	14.9	普通税	284,030	100.0
地方譲与税	42,526	1.2	42,526	2.2	法定普通税	284,030	100.0
利子割交付金	404	0.0	404	0.0	市町村民税	128,100	45.1
配当割交付金	726	0.0	726	0.0	個人均等割	5,603	2.0
株式等譲渡所得割交付金	569	0.0	569	0.0	所得割	107,479	37.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,576	1.6
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	10,442	3.7
地方消費税交付金	60,136	1.7	60,136	3.2	固定資産税	137,603	48.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	131,842	46.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,912	4.9
自動車取得税交付金	9,491	0.3	9,491	0.5	市町村たばこ税	4,415	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特別交付金	1,165	0.0	1,165	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,707,851	48.2	1,500,316	79.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,500,316	42.3	1,500,316	79.0	目的税	-	-
特別交付税	140,751	4.0	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	66,784	1.9	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,106,898	59.5	1,899,351	100.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	534	0.0	534	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	70,913	2.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	43,556	1.2	4	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	1,965	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	218,375	6.2	-	-	合計	284,030	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	280,840	7.9	-	-			
財産収入	5,077	0.1	-	-			
寄附金	4,810	0.1	-	-			
繰入金	359,892	10.2	-	-			
繰越金	219,200	6.2	-	-			
諸収入	51,666	1.5	24	0.0			
地方債	179,000	5.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	74,100	2.1	-	-			
歳入合計	3,542,726	100.0	1,899,913	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.9	99.7
(%)	年	100.0	99.5
	市町村民税	100.0	99.5
	純固定資産税	99.9	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	267,820	実質収支	7,488
簡易水道	58,500	再差引収支	17,955
下水道	27,675	加入世帯数(世帯)	490
上水道	-	被保険者数(人)	857
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	38,774	1人当り	保険税(料)収入額
その他	142,871		国庫支出金
			保険給付費
			272

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,556	1.3	-	42,556	
総務費	682,464	20.4	39,594	598,064	
民生費	695,610	20.8	89,987	419,283	
衛生費	280,859	8.4	3,763	272,717	
労働費	109	0.0	-	109	
農林水産業費	326,250	9.8	23,225	201,483	
商工費	88,996	2.7	1,446	57,414	
土木費	329,521	9.8	256,972	142,579	
消防費	118,257	3.5	6,744	112,219	
教育費	396,708	11.9	24,909	273,172	
災害復旧費	27,474	0.8	-	3,439	
公債費	356,969	10.7	-	344,715	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,345,773	100.0	446,640	2,467,750	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,137,491	34.0	973,820	969,954	49.1
人件費	576,222	17.2	551,158	549,003	27.8
うち職員給	348,184	10.4	326,872	-	-
扶助費	204,300	6.1	77,947	76,236	3.9
公債費	356,969	10.7	344,715	344,715	17.5
元利償還金	356,969	10.7	344,715	344,715	17.5
内 うち元金	337,487	10.1	325,233	325,233	16.5
訳 うち利子	19,482	0.6	19,482	19,482	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,734,170	51.8	1,343,894	715,094	36.2
物件費	556,268	16.6	379,661	320,163	16.2
維持補修費	22,445	0.7	8,662	8,662	0.4
補助費等	530,157	15.8	368,120	238,142	12.1
うち一部事務組合負担金	236,015	7.1	236,015	134,299	6.8
繰出金	267,820	8.0	242,986	148,127	7.5
積立金	349,980	10.5	344,465	-	-
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	474,112	14.2	150,036	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	446,640	13.3	146,599	-	-
うち補助	290,650	8.7	83,872	-	-
うち単独	155,412	4.6	62,149	-	-
災害復旧事業費	27,472	0.8	3,437	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,345,773	100.0	2,467,750	-	-

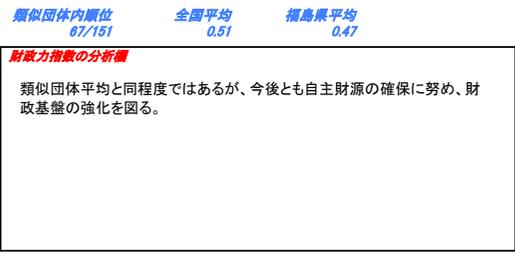
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,392	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,378	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	3,542,726	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,345,773	千円			
実質収支	176,579	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,967,331	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
地方債現在高	2,895,923	千円			

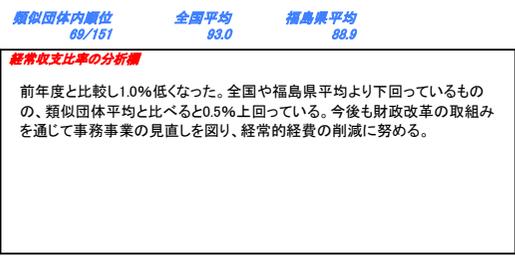
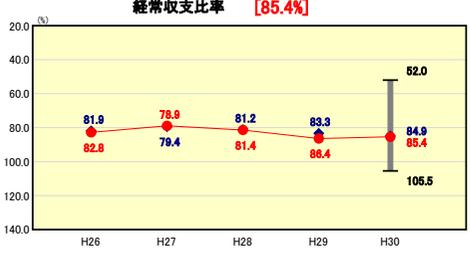


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

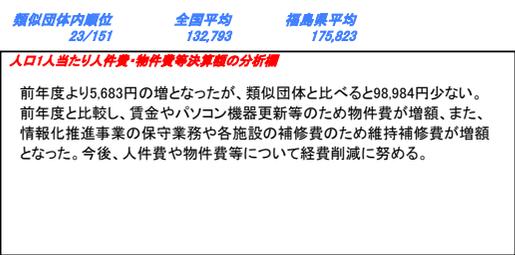
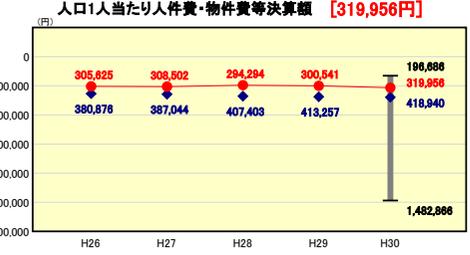
財政力



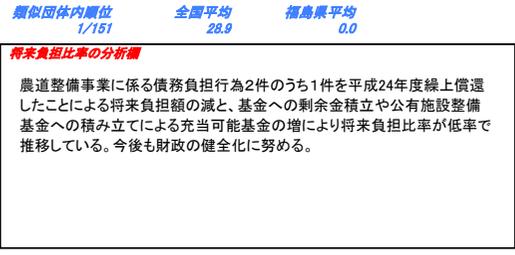
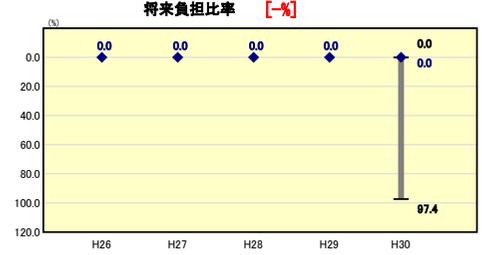
財政構造の弾力性



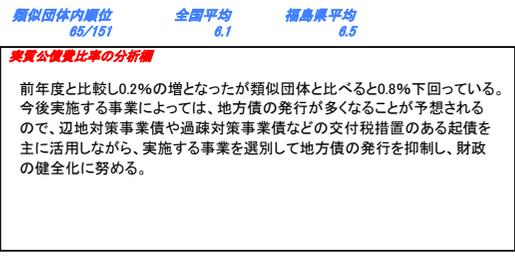
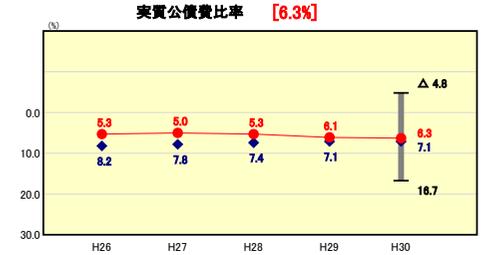
人件費・物件費等の状況



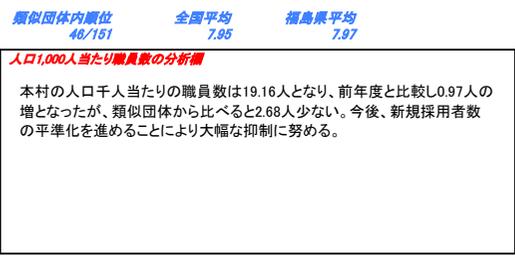
将来負担の状況



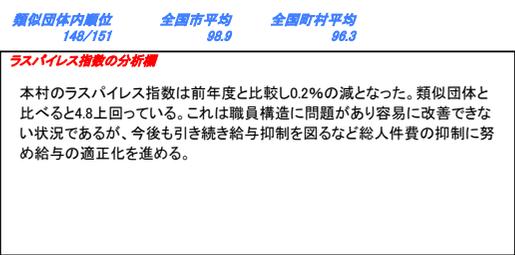
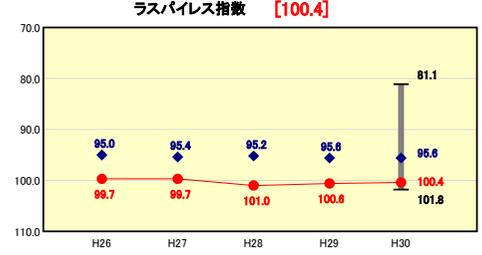
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県鮫川村

経常収支比率の分析

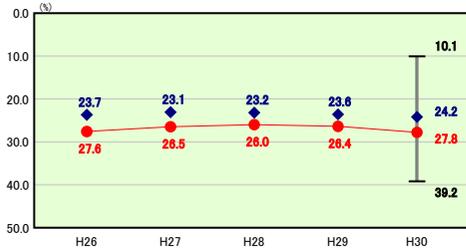
人口	3,392	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,378	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	3,542,726	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,345,773	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	176,579	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	1,967,331	千円			
地方債現在高	2,895,923	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

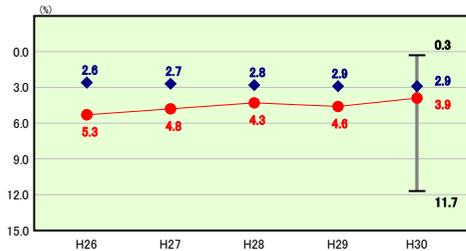
類似団体内順位 111/151 全国平均 25.6 福島県平均 23.2



人件費の分析欄
 人件費における経常収支比率は前年度比1.4%増となり、類似団体の平均と比較すると3.6%上回っている。人口一人当たりの決算額は169,877円で類似団体平均と比べ20,824円少なく、人口1,000人当たり職員数も19.16人で類似団体と比べると2.68人少ない。今後も給与水準の適正を図り、人件費の削減に努める。

扶助費

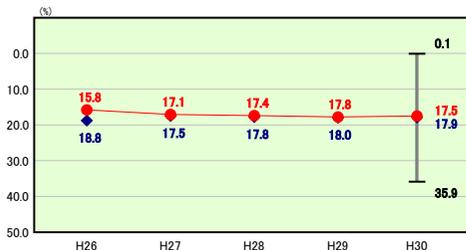
類似団体内順位 120/151 全国平均 12.6 福島県平均 8.3



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.0%上回っているが、全国や福島県平均と比べると下回っている。要因は、児童手当や乳幼児医療費の減によるものである。今後も適正な給付に努める。

公債費

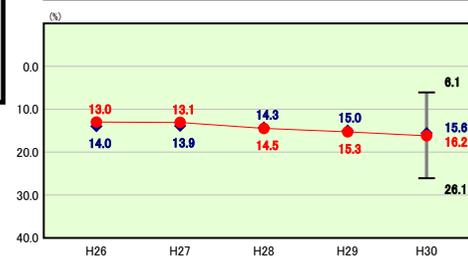
類似団体内順位 78/151 全国平均 16.6 福島県平均 14.9



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.1%減となった。決算額は356,959千円で前年度と比較し20,394千円の減となり、人口一人当たり決算額は105,236千円で前年度より2,028千円の減となった。新たに償還が始まった地方債より、前年度で償還完了した地方債が多かったため決算額は減少した。今後も実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し財政の健全化に努める。

物件費

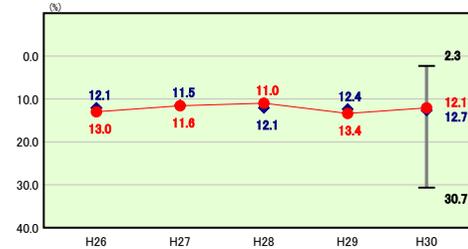
類似団体内順位 80/151 全国平均 14.7 福島県平均 16.4



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.9%増となり、類似団体平均と比べ0.6%増となった。これは認定こども園等の賃金新等によるものである。今後も経費の削減に努める。

補助費等

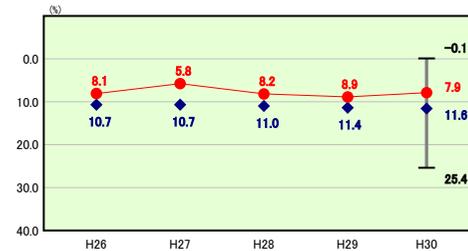
類似団体内順位 75/151 全国平均 10.2 福島県平均 11.5



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度と比較し1.3%減となり、類似団体平均を0.6%下回っている。各種団体への補助金見直しは毎年行っているが、今後も補助金を交付するうえで適切に事業を行っているかなど補助対象経費の見直しを進め、補助金の削減に努める。

その他

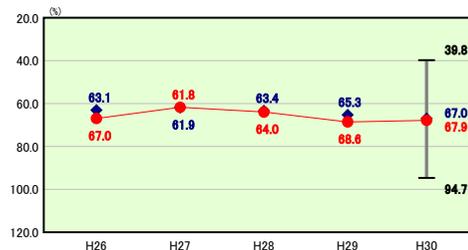
類似団体内順位 33/151 全国平均 13.3 福島県平均 14.6



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は前年度比1.0%減となり、類似団体平均を3.7%下回った。今後も特別会計の運営の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減少するように努める。

公債費以外

類似団体内順位 71/151 全国平均 76.4 福島県平均 74.0



公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は前年度と比較し0.7%減となり、類似団体平均と比べ0.9%上回った。今後も経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県鮫川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

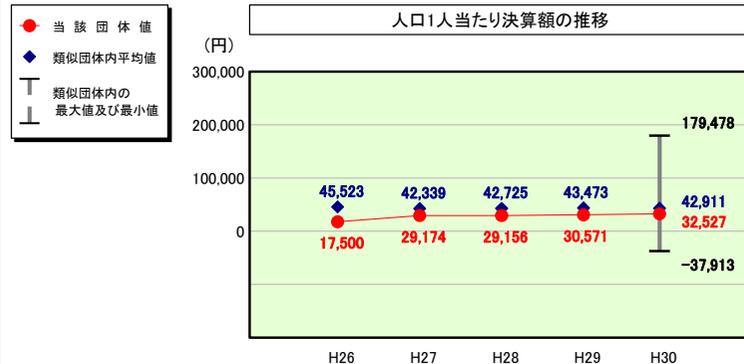
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	576,222	169,877	190,701	▲ 10.9
賃金(物件費)	85,186	25,114	22,807	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	71,455	21,066	29,822	▲ 29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,258	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	10,094	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,017	-
▲退職金	▲ 69,645	▲ 20,532	▲ 17,771	15.5
合計	663,218	195,524	242,952	▲ 19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.16	21.84	▲ 2.68
ラスパイレース指数	100.4	95.6	4.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

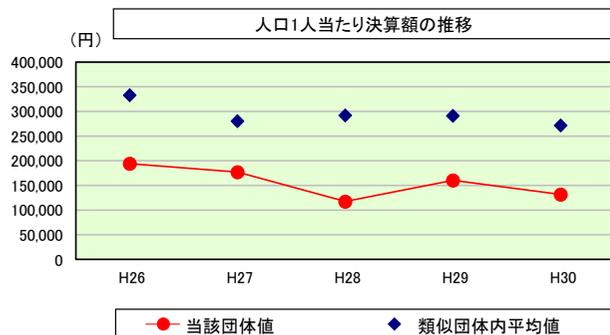


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	356,959	105,236	136,235	▲ 22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,624	21,410	32,688	▲ 34.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,861	1,138	4,188	▲ 72.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,430	716	1,212	▲ 40.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 12,254	▲ 3,613	▲ 7,598	▲ 52.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 313,287	▲ 92,361	▲ 123,844	▲ 25.4
合計	110,333	32,527	42,911	▲ 24.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

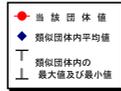
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	748,936	194,075	14.2	333,013	5.3
うち単独分	384,271	99,578	1.0	126,732	19.1
H27	667,591	176,892	▲ 8.9	280,458	▲ 15.8
うち単独分	117,501	31,134	▲ 68.7	127,286	0.4
H28	427,630	117,481	▲ 33.6	291,945	4.1
うち単独分	114,696	31,510	1.2	127,651	0.3
H29	564,602	160,489	36.6	291,173	▲ 0.3
うち単独分	237,881	67,618	114.6	119,071	▲ 6.7
H30	446,640	131,675	▲ 18.0	271,581	▲ 6.7
うち単独分	155,412	45,817	▲ 32.2	117,844	▲ 1.0
過去5年間平均	571,080	156,122	▲ 1.9	293,634	▲ 2.7
うち単独分	201,952	55,131	3.2	123,717	2.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

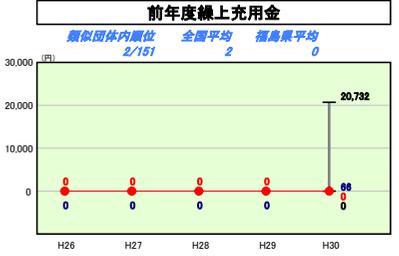
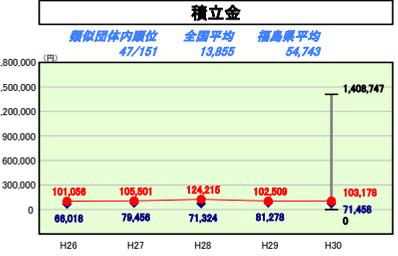
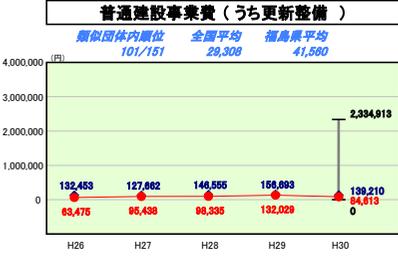
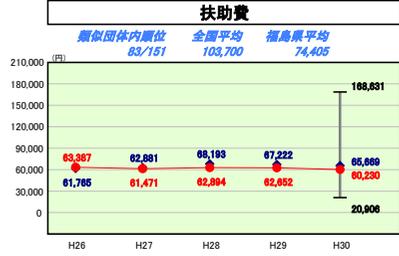
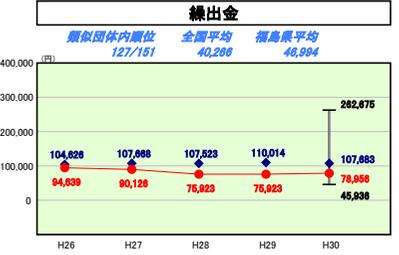
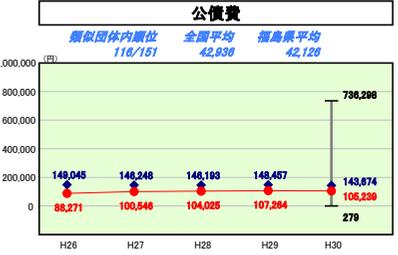
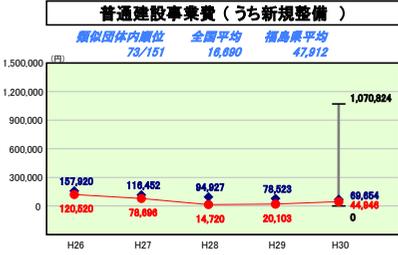
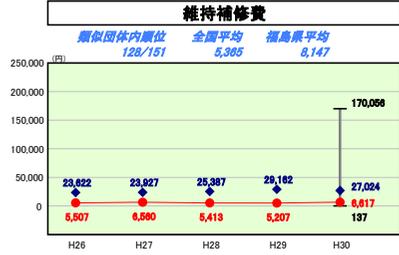
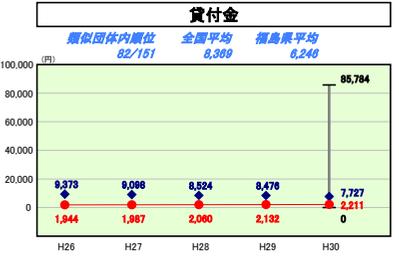
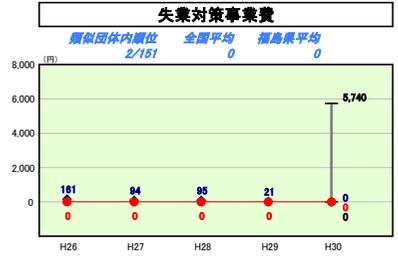
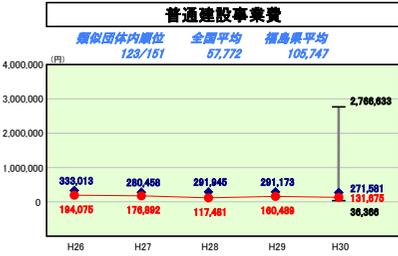
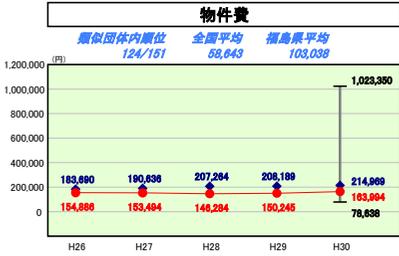
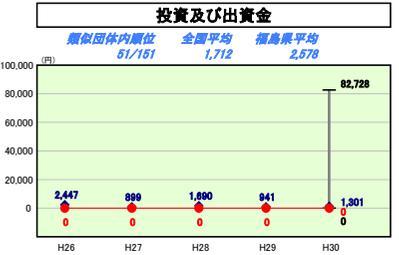
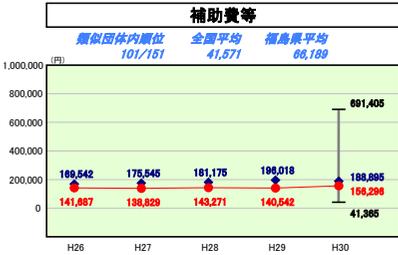
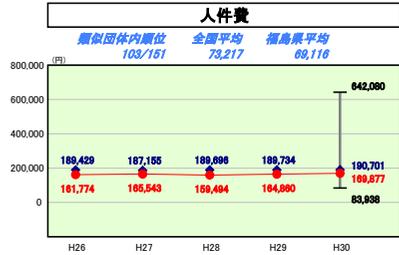
平成30年度

福島県鮫川村

人口	3,392人(※1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,378人(※1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	131.34世帯	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	3,542,726千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,345,773千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	176,957千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,967,331千円		
地方債現在高	2,895,923千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

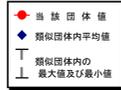
人件費：前年度と比較し5,027円増となったが類似団体に比べると20,824円下回っている。職員数は増減なしであったが、基本給や通勤手当等の支給率改正等により全体では増となった。維持補修費：前年度と比較し1,410円の増となったが、類似団体に比べると20,407円下回っている。情報化推進事業の保守業務や各施設の補修費の増による。
 扶助費：前年度と比較し2,422円減となり類似団体に比べると5,439円下回っている。児童手当や乳幼児医療費等の減による。補助費等：前年度と比べると15,754円増となったが類似団体と比較すると32,599円下回っている。
 普通建設事業費：前年度と比較し28,814円減となったが類似団体に比べると139,906円下回っている。補助事業において道路改良事業等が減少したことや、単独事業では前年度事業完了や道路改良事業の規模縮小があったため全体で減額となった。
 災害復旧事業費：前年度と比較し11,833円減となったが類似団体に比べると11,086円下回っている。現年度災害が無かったことにより減となった。
 公債費：前年度と比較し2,025円減となったが類似団体に比較前年度F Rすると38,435円下回っている。新たに借入が始まった地方債より、前年度で借入完了した地方債が多かったため決算額は減少した。積立金：前年度と比べると669円増となり類似団体と比較すると31,720円上回った。特定目的基金への積立が増加したことによる。
 繰出金：繰出金の住民一人当たりのコストは前年度と比較し3,033円増となったが類似団体に比較し38,727円下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

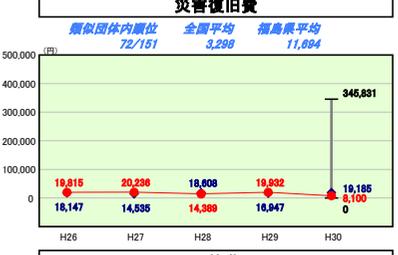
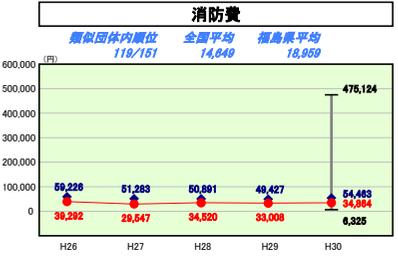
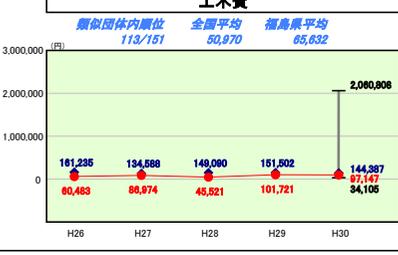
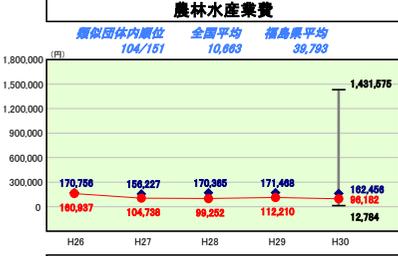
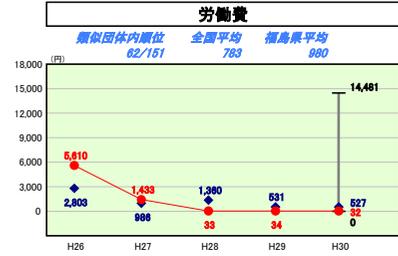
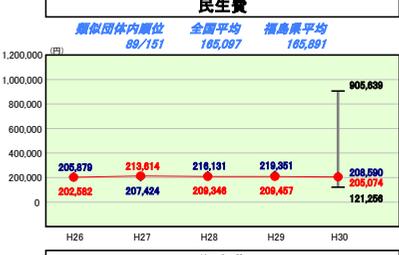
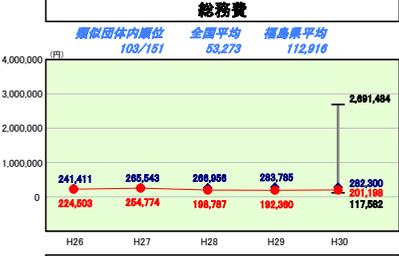
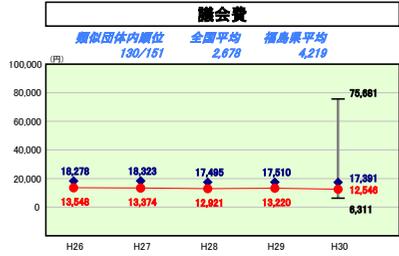
平成30年度

福島県鮫川村

人口	3,392人(081.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,378人(081.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-%
面積	131.34ha	実収公債費比率	6.3%
歳入総額	3,542,726千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,345,773千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実収収支	176,579千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,967,331千円		
地方債現在高	2,895,923千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



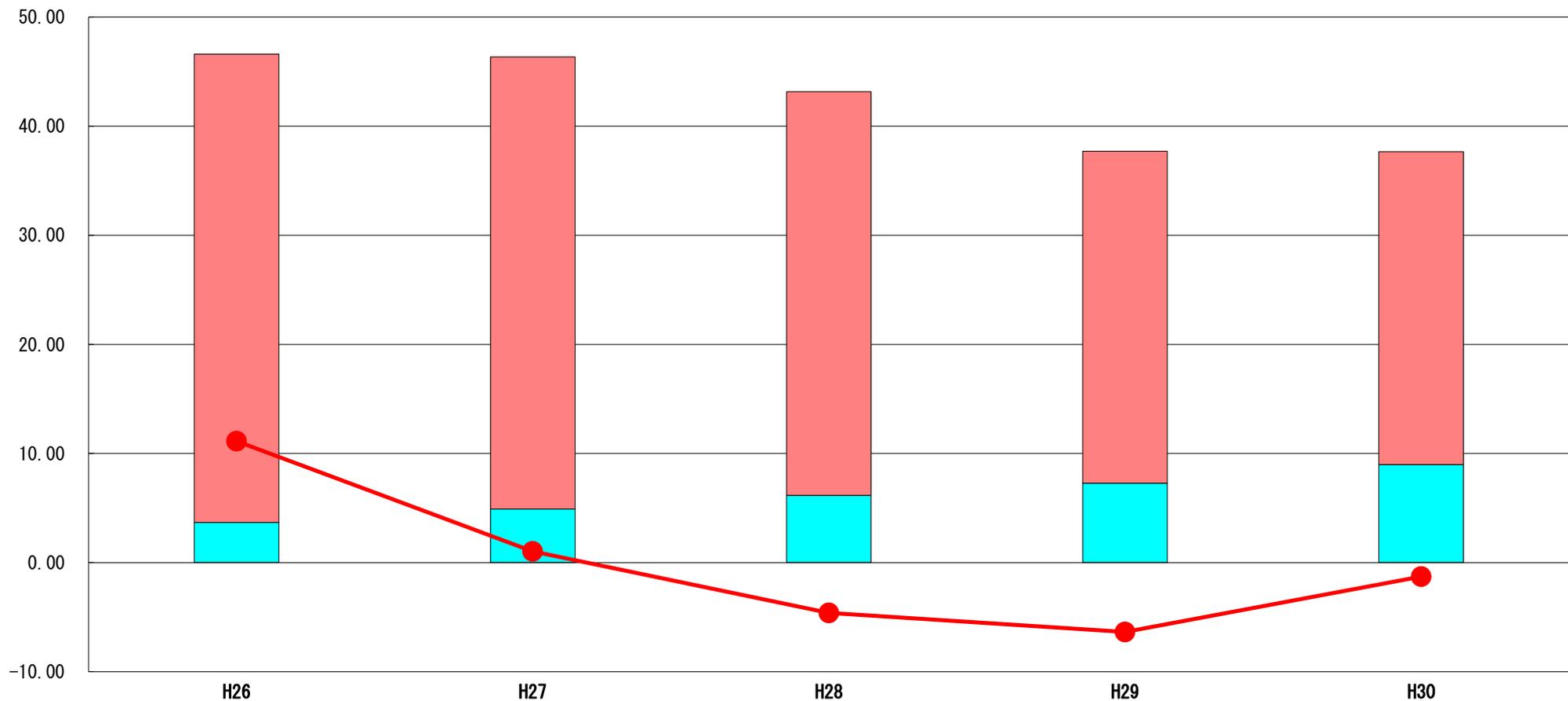
目的別歳出の分析
 議会費：前年度と比べて674円減となった。29年度途中で議員が辞職し30年度1名のままであったため減少した。 総務費：前年度と比べて8,838円の増となったが類似団体と比較すると81,102円下回った。積立金の増などによるもの。
 民生費：前年度と比べて4,383円の減となり類似団体と比較し3,516円下回った。老人福祉費や児童福祉費の減によるもの。 衛生費：前年度と比べて15,674円増となったが類似団体と比較すると21,400円下回った。東白衛生組合への負担金の増によるもの。
 労働費：前年度と比べて2円減となり類似団体と比較し495円下回った。 農林水産業費：前年度と比べて16,028円減となり類似団体と比較し66,274円下回った。東日本大震災農業生産対策交付金事業等の減によるもの。 商工費：前年度と比べて1,903円増となったが類似団体と比べ23,746円下回った。観光振興事業の増によるもの。
 土木費：前年度と比べて4,574円の減となり類似団体と比較すると47,240円下回った。道路改良事業の減によるもの。 消防費：前年度と比べて1,856円の増となったが類似団体と比較し19,599円下回った。非常備消防費の増によるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		42.91	41.45	37.01	30.43	28.68
 実質収支額		3.69	4.91	6.16	7.28	8.98
 実質単年度収支		11.13	1.02	▲ 4.61	▲ 6.36	▲ 1.28

分析欄

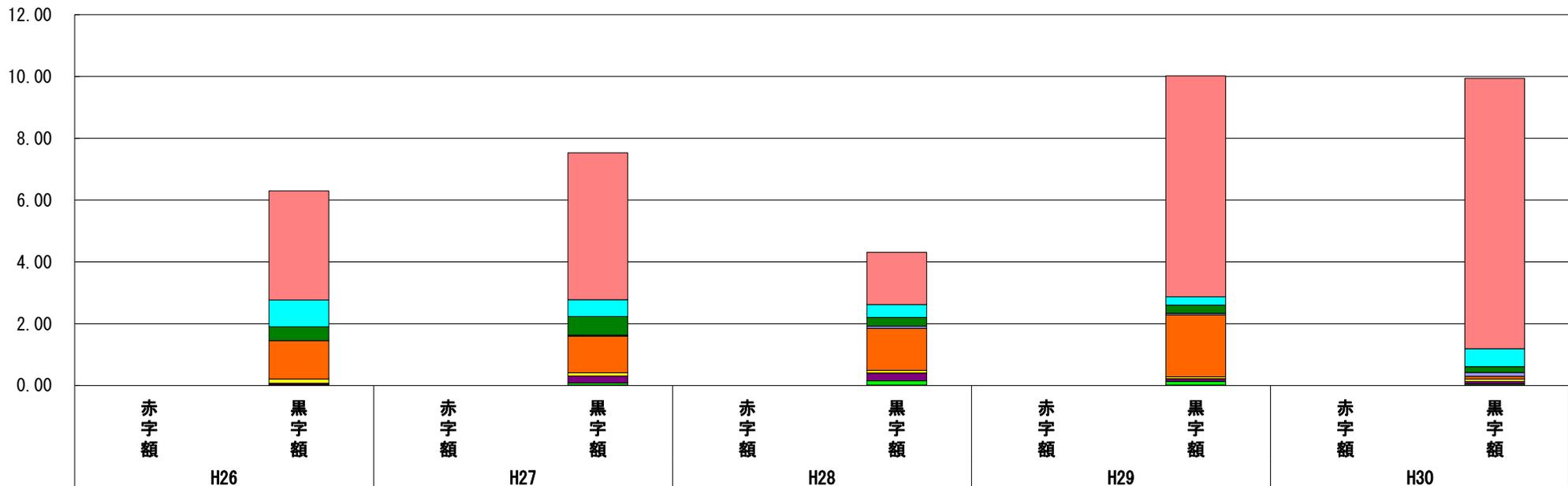
標準財政規模比における財政調整基金残高の割合が前年度より減少したのは、前年度に比べて事業の財源充当として取り崩した額が増加し、積立が取り崩した額を下回ったことによるもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	3.53	4.75	1.69	7.15	8.75
介護保険特別会計	0.87	0.55	0.42	0.27	0.58
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.45	0.60	0.28	0.26	0.19
交流施設特別会計	0.00	0.03	0.07	0.05	0.12
国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.24	1.19	1.36	2.01	0.09
村営バス事業特別会計	0.14	0.10	0.09	0.06	0.08
簡易水道事業特別会計	0.04	0.23	0.25	0.09	0.08
集落排水事業特別会計	0.02	0.07	0.14	0.12	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

全会計とも黒字で推移している。

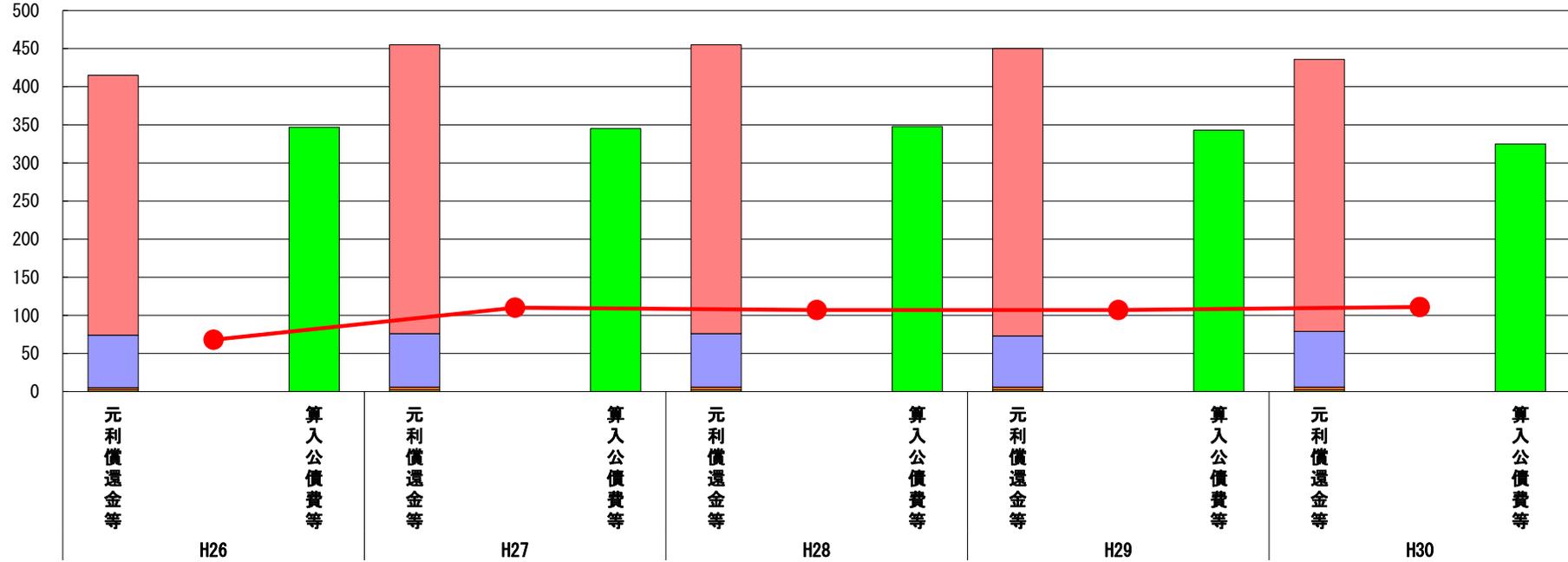
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		341	379	379	377	357
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		69	70	70	67	73
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		347	345	348	343	325
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		68	110	107	107	111

分析欄

新たに償還開始した額が、前年度償還金の満了に伴う減少額より、少なかったため元利償還金が若干の減少となった。
 公営企業債償還財源のための繰入金は前年度と比較し6百万円増であった。
 算入公債費等は前年度と比較し18百万円減となった。これは事業費補正算入は減となり、特定財源の公営住宅使用料が減少したことにより公債費に充当できる額が減少したことによる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

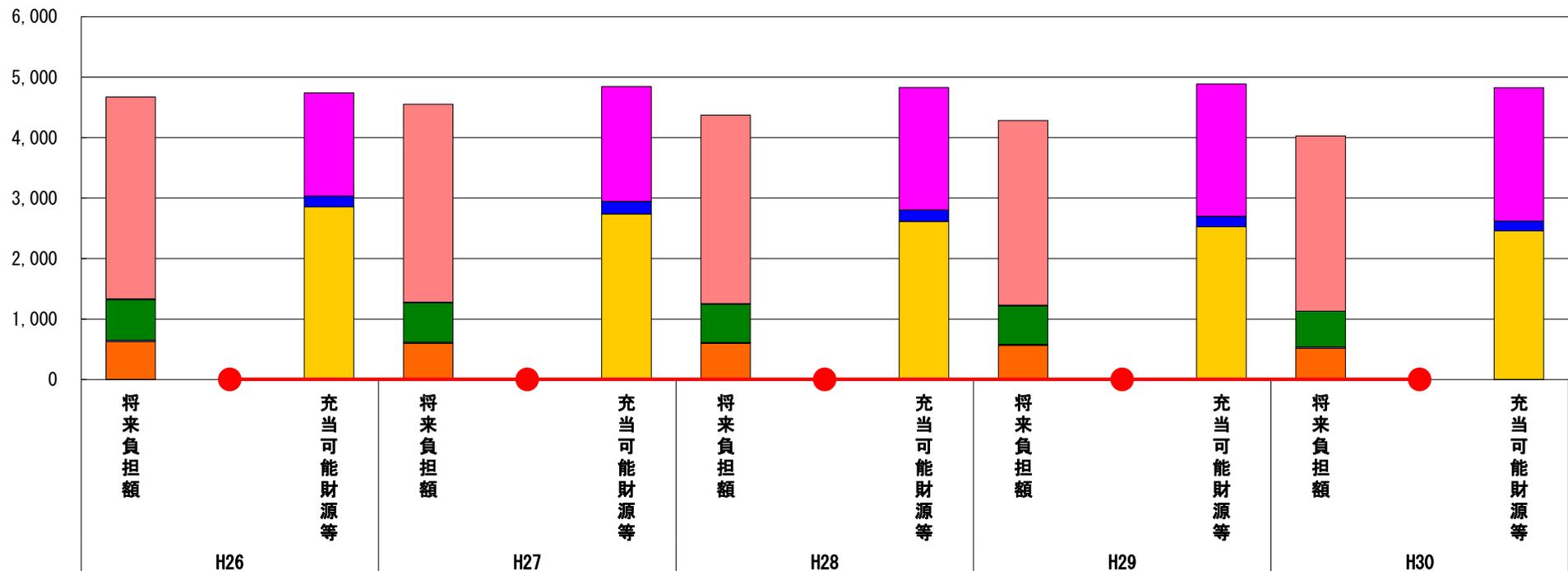
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,335	3,272	3,114	3,054	2,896
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	13	11	9	-
	公営企業債等繰入見込額		672	649	634	640	592
	組合等負担等見込額		20	19	16	14	19
	退職手当負担見込額		629	600	597	567	520
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,705	1,899	2,024	2,186	2,203
	充当可能特定歳入		180	207	189	174	166
	基準財政需要額算入見込額		2,854	2,739	2,616	2,526	2,457
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 67	▲ 292	▲ 456	▲ 601	▲ 799

分析欄

地方債の現在高は、台風被害による災害復旧事業債、過疎債、辺地債が減ったことと、台風被害が発生しなかったことで新たな借入がなかったため現在高は減少した。

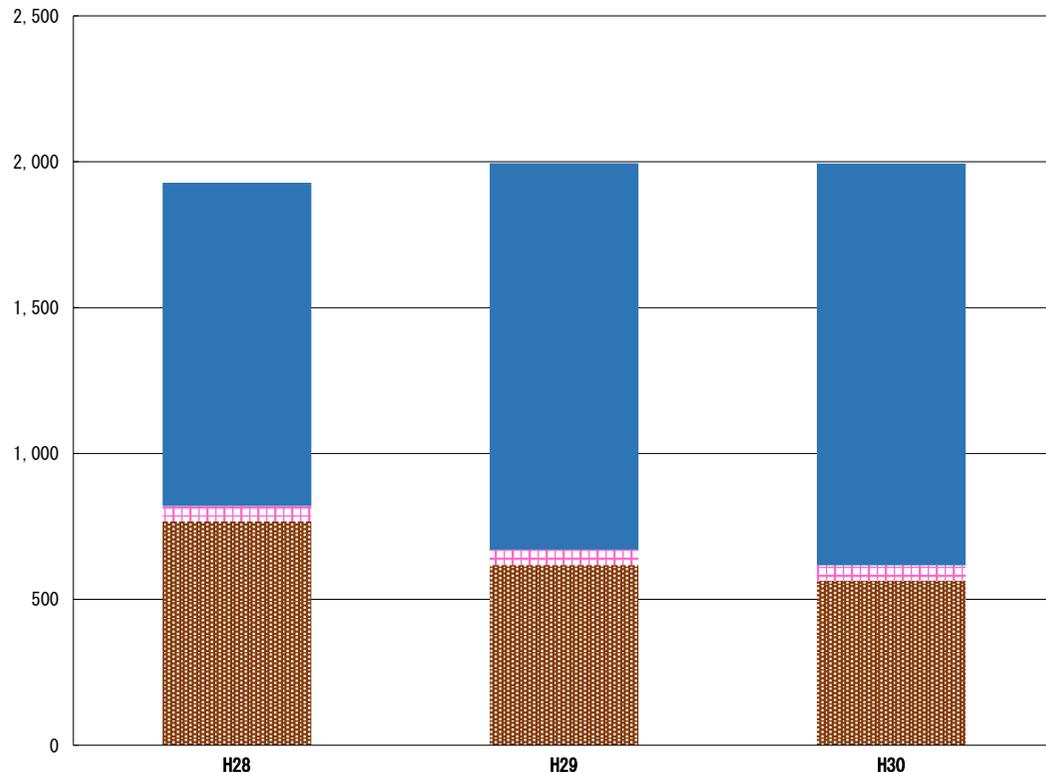
公営企業債等繰入見込額は地方債元金残高の減に伴い将来負担額算定に用いる額が減少したため48百万円の減となった。

一方、充当可能基金は増となった。充当可能特定歳入は、公営住宅使用料の元金償還金に対する平均充当率は減少している。公営住宅建設事業債の現在高が減少したため充当見込額は減少した。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		767	618	564
減債基金		53	53	53
その他特定目的基金		1,108	1,324	1,377
公有施設整備基金		704	816	836
教育施設整備基金		201	274	307
福祉基金		126	156	156
館山公園整備推進事業基金		35	34	33
鮫川村ふるさとづくり基金		31	32	31
基金残高合計		1,928	1,994	1,993

平成30年度

福島県鮫川村

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は取り崩した額に比べ積立額が少なかったため基金残高は54百万円減少したが、その他特定目的基金は取り崩した額に比べ積立額が多かったため基金残高は53百万円の増となった。3588基金残高合計は1百万円の減となった。

(今後の方針)

教育施設や公有施設の建替えや修繕、高齢者等に対する福祉支援事業の増加が想定されることから、経費の抑制に努め目的をもって基金を積立てる。

財政調整基金

(増減理由)

子育て支援事業（幼稚園・保育園運営費）や定住対策事業（分譲地整備事業）等のために239百万円を取り崩した。決算剰余金等により185百万円を積立てた。取り崩した額に比べ積立額が少なかったため基金残高は減少した。

(今後の方針)

平成27年度から平成30年度まで、取り崩した額に比べ積立額が少なかったため基金残高は年々減少している。今後も子育て支援事業（幼稚園・保育園運営費）のために取り崩すことが想定されるため、その他の事業の見直しを図り、剰余金等による積立額が取り崩し額と同程度となるようにすることで、大幅な基金残高の減少を抑える。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

平成27年度から平成30年度まで増減は無かった。経済事情の変動等により財源が不足する場合や、教育施設等の建替え等により村債の償還額が多額となる年度において取り崩しが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公有施設整備基金：公有施設の整備及び補修等に要する資金
 教育施設整備基金：義務教育施設整備に要する資金
 福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業、高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
 館山公園整備推進事業基金：村民憩いの森「館山公園」の整備に要する資金
 鮫川村ふるさとづくり基金：自然環境の維持・保全及び整備に関する事業、特産品の育成及び地域産業の振興に関する事業、高齢者の生活・子育て支援する地域づくりに関する事業、教育・歴史文化の保存に関する事業に要する資金

(増減理由)

公有施設整備基金：観光施設整備事業や村民保養施設整備事業等のため51百万円を取り崩したが、71百万円を積立てたため基金残高は前年度と比較し20百万円の増となった。
 教育施設整備基金：小中学校施設整備事業のため15百万円を取り崩したが、48百万円を積立てたため基金残高は前年度と比較し33百万円の増となった。
 福祉基金：福祉対策事業のため40百万円を取り崩したが、40百万円を積立てたため基金残高は前年度と同額となった。
 館山公園整備推進事業基金：公園管理事業のため1百万円を取り崩したため基金残高は33百万円となった。
 鮫川村ふるさとづくり基金：特産品育成事業や教育支援事業のため4百万円を取り崩したが、ふるさとづくりの寄附を積立てたため基金残高は31百万円となった。

(今後の方針)

今後、教育施設や公有施設の建替えや修繕等、多額の費用が必要なが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。また、高齢化社会により高齢者福祉に関する事業への取り崩しが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。